「日本はひとつ」しごとプロジェクト・フェーズ3に盛り込んだ施策の今後の実施見通しについて

資料4

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
(1) 地域経済・産業の再生・復興による雇用創出				
<企業支援>				
(ア) 供給網の再生支援を含む立地推進				
○ 企業等の国内立地の推進				
国内立地推進事業費補助金	供給網(サプライチェーン)の中核分野となる代替が効かない部品・素材分野と我が国の将来の雇用を支える高付加価値の成長分野における生産設備の新設・増設に対して補助を行う	平成23年11月29日 補助金1次公募開始 平成23年12月28日 補助金1次公募締切 平成24年1月中 第三者委員会による審査 平成24年1月末～2月初 採択先決定予定	平成24年春～夏 補助金2次公募を予定	経済産業省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
イノベーション拠点立地推進事業	供給網(サプライチェーン)の中核分野となる代替が効かない部品・素材分野と我が国の将来の雇用を支える高付加価値の成長分野における研究開発設備の新設・増設に対して補助を行う	<p>○先端技術実証・評価設備整備費等補助金 平成23年12月26日 補助金の公募開始 平成24年2月6日 補助金の公募締切 平成24年2月～3月頃 第三者委員会による審査 平成24年3月下旬以降 採択先決定予定</p> <p>○希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金 (レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業) 平成23年12月6日 補助金の公募開始 平成24年1月13日 補助金の公募締切 平成24年1月中 第三者委員会による審査 平成24年2月上旬 採択先決定</p> <p>※審査期間・採択先決定は申請件数により変動する可能性有り</p>	必要に応じ2次公募を実施予定	経済産業省
がんばろう ふくしま産業復興企業立地支援事業	広域的に被害を受けた福島県の企業立地を促進するため、県内への新規立地や県内での新增設を行う企業への補助等を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年11月以降 全国10カ所で事業説明会を実施 ・平成24年1月初旬 福島県に対し、補助金を交付 ・1月下旬 福島県において募集を開始予定 	引き続き実施	経済産業省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
(イ) 資金繰りや事業用施設の復旧・整備事業				
○ 中小企業向け金融支援の継続・拡充				
中小企業向け金融支援	「東日本大震災復興特別貸付」 震災により直接又は間接に被害を受けた中小企業者等に対して日本公庫等による低利融資を行う 「東日本大震災復興緊急保証」 震災により直接又は間接に被害を受けた中小企業者等に対して債務保証を行う	平成23年5月23日から運用開始	引き続き実施する予定	経済産業省
○ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業の対象規模拡大				
中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に必要な施設等の復旧・整備等を行う場合に、国と県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進する	<1次公募> 青森、岩手、宮城 平成23年6月13日～6月24日 <2次公募> 岩手、宮城、福島、茨城 平成23年9月5日(茨城は6日)～9月22日 <3次公募> 青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉 平成23年10月19日～11月8日 ※福島県においては、現在、さらに公募を実施中(公募期間:1月10日(火)～31日(火))	引き続き実施する予定	経済産業省
○ 仮設工場・仮設店舗等の整備				
仮設工場、仮設店舗等の整備	被災された中小企業者の早期事業再開を支援するため、仮設店舗や仮設工場を設置し、自治体を通じて貸し出す事業(入居対象:被災された中小企業者など)	平成23年4月から事業を開始	引き続き実施する予定	経済産業省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
○ 被災中小企業に対するリース料支援				
被災中小企業復興支援 リース補助事業費	震災に起因するリース設備の滅失等によりリース債務を抱えた中小企業に対し、設備を再度導入する場合の新規のリースの一部を補助することにより、被災中小企業の二重債務負担を軽減する	平成23年12月より受付開始	引き続き実施	経済産業省
(ウ) 生活衛生関係営業の復興支援				
被災した生活衛生関係 営業者への支援	生活衛生関係営業対策事業費補助金を活用し被災営業者の復旧・復興を支援	・平成23年12月27日付けで交付決定済 ・事業実施中	引き続き実施	厚生労働省
被災した生活衛生関係 営業者への支援	被災した営業者に対し低利融資等を行う事で復旧・復興を支援	平成23年12月12日から日本政策金融公庫において取扱を開始	引き続き実施	厚生労働省
<事業高度化、知とイノベーションの拠点整備等>				
○ 東北発の革新的医療機器創出のための復興特区構想				
東北発医療機器等開発 復興特区構想	東北地方の特色・強みを活かした革新的医療機器の創出を図り、東北地方の雇用と産業を創出するため、規制緩和や開発助成を実施	平成24年3月中 平成23年度第三次補正予算による基金の設立	(県での進捗に応じて) 基金による助成事業の開始	厚生労働省
○ 東北メディカル・メガバンク計画の実施				
東北メディカル・メガバン ク計画	医療の再生と医療機関の復旧に併せて、ゲノムコホート研究等を被災地域を中心に実施し、医療関係人材を確保するとともに個別化医療等の次世代医療を地域住民に対して実現	・有識者による会議を設置し、今後の推進方策等について検討予定 ・平成23年度3次補正予算の交付先について、1月下旬に決定予定、その後事業開始予定	有識者による会議の推進方策等を踏まえ、事業を実施	文部科学省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
○ 東北マリンサイエンス拠点形成事業の推進				
東北マリンサイエンス拠点形成事業	漁業等の復興に向け、大学や研究機関等の知見を生かすためのネットワークとして、東北マリンサイエンス拠点の中心となる機関を選定し、①海洋生態系の調査研究や、②新たな産業の創成につながる技術開発を実施	平成23年11月28日より公募を開始 ①海洋生態系の調査研究 平成23年12月28日に事業実施機関が決定 ②新たな産業の創成につながる技術開発 平成24年1月6日にフィジビリティスタディを実施する機関が決定。フィジビリティスタディを実施	※平成24年度当初予算により、以下の事業を実施予定 ①海洋生態系の調査研究 平成23年度より引き続き被災地の海洋生態系の調査・研究を実施。 ②新たな産業の創成につながる技術開発 平成24年夏から秋にフィジビリティスタディの結果を踏まえて絞り込みの公募を実施し、その後、事業開始予定	文部科学省
＜農林水産業＞				
(ア) 農地・農業用施設等の早期復旧による経営再開				
○ 農地・農業用施設等の早期復旧による経営再開				
農地・農業用施設災害復旧事業(公共)	被災した農地・農業用施設等の災害復旧、再度災害の防止及び除塩事業を実施	4月以来、順次、災害査定を実施し、また、農業・農村の復興マスタープランに基づき、営農再開可能な農地等の復旧を実施中	引き続き実施する予定 特に農業用施設、農地の保全に係る海岸保全施設の災害復旧については、災害査定の完了を受け、各地で復旧が本格的に進められる	農林水産省
農業水利施設等の震災対策(公共)	震災によって損壊した農業水利施設等の整備や地震によって損壊のおそれのある施設の整備等を実施	国営事業については、全額内示済み。現在、入札手続きを進めており、順次契約予定 補助事業等については、全額内示済み 事業実施主体からの交付申請に基づき、順次交付決定予定	引き続き実施する予定	農林水産省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
農山漁村地域整備交付金(公共)	地域の創意工夫を活かした防災対策(海岸保全施設の整備、農業水利施設の耐震性強化、予防治山等)を推進	平成23年11月 予算を各道府県へ割当 平成24年1月 各道府県への交付手続き終了予定	一部事業について引き続き実施する予定	農林水産省
震災対策・戦略作物生産基盤整備事業	災害復旧事業の対象とならない軽度被災の農地・農業水利施設や老朽施設の更新、補強	平成23年12月～ 補助事業者からの採択申請、交付申請を受付 交付決定後、順次事業に着手	—	農林水産省
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	災害による倒壊など、人命に影響を及ぼす恐れのある施設について、施設の補修、補強及び機能強化等を支援	平成23年11月15日～12月1日 第一次要望調査の実施 平成23年12月2日～12月16日 第二次要望調査の実施 平成23年12月末現在 事業開始(12地区) 平成24年1月上旬 第三次要望調査を実施中 平成24年2月上旬～下旬 事業開始 ※随時要望調査を実施し、事業を実施	引き続き実施する予定	農林水産省
農地・水保全管理支払交付金	震災の影響により、破損や機能低下した農地周りの水路の補修等に取り組む集落を支援(支援単価:水田4,400円/10a等)	平成24年1月中旬以降 順次、採択申請受付 1月上旬に補助事業者へ第1回割当内示	引き続き実施する予定	農林水産省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
農林水産業共同利用施設災害復旧事業	激甚災害法に基づき、被災した農林水産業共同利用施設の復旧に要する経費の助成	・12月末時点で、248施設、2,950百万円の事業を実施	引き続き実施する予定	農林水産省
食料の物流拠点機能強化等支援事業	食品製造業者、加工食品卸売業者等の共同・連携による被災地の物流拠点の整備をおこなうとともに、東北全体をカバーする物流拠点を構築するための協議会を設置	平成23年12月下旬 事業選定開始	引き続き実施する予定	農林水産省
卸売市場施設災害復旧事業	被災した卸売市場の復旧等	(3次補正分) 県からの申請受付中 (平成23年11月21日～)	引き続き実施する予定	農林水産省
(イ) 農業者等の経営の継続・再建				
○ 経営再開支援の充実				
被災農家経営再開支援事業	被災農業者の経営再開を支援するため、農業者が地域で行う復旧の取組に対して支援金(水田:35,000円/10a等)を交付(対象:津波等の被害により、営農が不可能になった農地)	平成23年5月 各都道府県からの申請受付開始 (平成23年5月2日～平成24年3月31日) 平成23年5月より順次 計画認定開始	引き続き実施する予定	農林水産省
被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業	被災を免れた地域や避難先等において荒廃した耕作放棄地を活用し営農活動を再開する被災農業者等の取組を支援	平成24年1月 各市町村単位で設置されている地域協議会に対し、本事業活用の意向等を確認する調査を実施・とりまとめ	引き続き実施する予定 平成24年4月～ 平成23年度3次補正予算により着手した地区に係る土づくりや実証ほ場の運営等を中心とした取組を実施	農林水産省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
農業基盤復旧復興整備計画策定事業(公共)(3次補正)	被災農地の復旧・復興に係る農業基盤の整備計画を策定するとともに農地集積のための農業者団体等の活動を支援	<p><農業基盤の整備計画策定> 平成24年1月下旬以降、契約手続きに入り、順次着手予定</p> <p><農地集積のための農業者団体等の活動支援> 平成23年12月～ ・補助事業者からの採択申請、交付申請を受付 ・交付決定後、順次事業に着手予定</p>	—	農林水産省
○ 農林漁業者に対する金融支援の充実				
農業者等の金融支援	被災農林漁業者等が借り入れる株式会社日本政策金融公庫等の復旧・復興関係資金について、一定期間実質無利子、無担保・無保証人で貸付	<p>○ 平成23年5月2日より受付を開始</p> <p>○ 3次補正で融資枠等を拡充</p>	引き続き実施する予定	農林水産省
災害復興林業信用保証事業				農林水産省
漁業者等の金融支援				農林水産省
○ 被災農業者等に対する受入れ情報の提供等の推進				
農山漁村被災者受入れ情報システム	被災地から他の地域への移転を行わざるを得ない被災農家等に対し、受入情報を提供	平成23年4月19日運用開始	平成24年4月～ 農山漁村被災者受入れ情報システムの運用を継続	農林水産省
農山漁村被災者受入円滑化支援事業	被災地から他の地域への移転を行わざるを得ない被災農家等に対し、受入情報の提供やマッチング等を支援	平成24年1月5日事業開始		

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
(ウ) 6次産業化の推進等				
6次産化先導モデル育成事業	被災地における農林漁業者、食品産業事業者等の連携による6次産業化に必要な施設の整備	平成23年12月下旬 事業選定開始	引き続き実施する予定	農林水産省
種苗の放射性物質測定体制の強化	輸出種苗等の放射性物質濃度の測定・証明を行うため、(独)種苗管理センターに放射性物質の測定装置を整備	平成24年1月～ 輸出種苗等の放射性物質濃度の測定・証明の準備	準備が整い次第、測定・証明を開始	農林水産省
種苗発生状況等調査事業	種苗発生状況調査や被災地に適した種苗について漁業者へ情報提供	平成23年11月30日委託契約締結	引き続き実施	農林水産省
農産物等輸出回復事業	日本産食品等の安全性や魅力に関する情報を諸外国に発信し、輸出される日本産食品等の信頼回復に取り組む	平成24年1月12日 事業実施主体との契約締結	引き続き実施する予定	農林水産省
(エ) 農業経営の多角化				
食と地域の絆づくり被災地緊急支援事業	農山漁村コミュニティの維持・再生を図る自立的な取組への支援や農山漁村のニーズに合ったボランティア活動の円滑な支援を実施	○コミュニティ活性化対策 【補助事業】 補助事業者の公募[11月11日～12月2日] 補助事業者の決定[12月26日] ○ふるさと応援対策 【補助事業】 補助事業者の公募[11月21日～12月6日] 補助事業者の決定[12月26日] 【委託事業】 公示期間[12月15日～1月4日] 落札者決定[開札1月11日]	—	農林水産省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
農山漁村再生可能エネルギー導入事業	被災地において再生可能エネルギー導入可能性調査を実施するとともに、小水力・太陽光発電設備等の再生可能エネルギー供給施設を整備 対象地域：岩手、宮城、福島	平成23年12月下旬 事業選定開始 (ただし、被災地域の農山漁村における再生可能エネルギー導入可能性調査については1月下旬、小水力発電の調査設計については2月上旬からそれぞれ選定開始)	引き続き実施する予定	農林水産省
農と福祉の連携によるシニア能力活用モデル事業	被災地の仮設住宅入居者等が利用できる農園を設置し、農村高齢者が技術指導を行うモデル的な取組を支援	平成23年11月21日 実施要綱施行 同年11月30日 要望調査 平成24年2月中旬 割当内示予定 同年2月下旬 事業開始予定	引き続き実施する予定	農林水産省
(オ) 持続可能な森林経営の確立と効率的な木材の加工流通体制の構築				
○ 海岸防災林、木材加工流通施設等の復旧等の推進				
山林施設災害復旧等事業(公共)	治山施設、林道施設の災害復旧及びこれと併せて行う再度災害防止等のための災害関連事業を実施	4月以降、順次、治山施設等の災害査定を実施し、準備が整った箇所から復旧等を実施中	引き続き実施する予定	農林水産省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
緊急治山対策(公共)	地震等により発生した山腹崩壊地等における施設整備及び海岸防災林の復旧・再生	(補助) 平成24年3月から事業着手予定 (直轄) 平成24年2月から事業着手予定	引き続き実施する予定	農林水産省
復興支援森林整備緊急対策(公共)	森林被害が発生した地域等において、間伐等の森林整備や、既設路網の機能強化等を実施	(民有林補助) 平成23年12月上旬より、順次、事業開始 (水源林造成事業) 平成23年12月上旬より、順次、事業開始 (国有林) 平成23年12月上旬より、順次、事業開始	引き続き実施する予定	農林水産省
木材加工流通施設等復旧対策	製材・合板工場等の復旧、特用林産物や種苗の生産施設等の復旧、高性能林業機械等の復旧	平成23年11月下旬 各都道府県からの申請受付開始 (平成23年11月22日～12月1日) 平成23年12月上旬 事業選定開始 (平成23年12月1日～12月28日) 平成24年1月以降 事業開始	引き続き実施	農林水産省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
○ 復興に必要な木材を安定的に供給するため、間伐、木材加工施設の整備等を基金方式で総合的に支援				
復興木材安定供給等対策	復興に必要な木材を安定的に供給するため、間伐、木材加工施設の整備等を基金方式で総合的に支援	平成24年1月中旬 各都道府県からの申請受付 平成24年2月～3月 都道府県へ全額支払・事業開始	引き続き実施	農林水産省
(カ) 木質バイオマス利活用施設の導入の推進				
木質バイオマス関連施設の整備	被災地域におけるバイオマス発電施設や熱供給施設、木質燃料製造施設等の整備	平成24年1月上旬 各県への要望調査 (平成23年11月24日～平成24年1月5日) 平成24年3月(想定) 交付決定、事業開始	東日本大震災復興交付金にて引き続き実施予定	農林水産省
(キ) 漁港機能等の早期回復・強化				
○ 漁港、海岸等の復旧、水産共同利用施設の整備等の推進				
漁港関係等災害復旧事業(公共)	地震や津波の被害を受けた漁港、海岸等の災害復旧及びこれと併せて行う再度災害防止のための災害関連事業を実施	1次補正:平成23年8月23日より交付決定 3次補正:平成23年12月16日割当内示	引き続き実施する予定	農林水産省
水産基盤整備事業(公共)	拠点漁港の流通・防災機能の強化と漁港施設用地の嵩上げ、漁港の避難路等の緊急整備、漁場生産力の回復対策を実施	平成23年11月21日に割当内示 道県からの交付申請受付中 (平成23年11月21日～3月31日まで)	平成24年4月1日より事業開始予定	農林水産省
養殖施設災害復旧事業	激甚災害法に基づく養殖施設の復旧	10月上旬以降関係県へ割当	引き続き実施する予定	農林水産省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
水産業共同利用施設復旧整備事業	被災した漁協・水産加工協等の水産業共同利用施設(荷さばき場、加工施設、冷凍冷蔵施設、製氷施設、養殖施設等)のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設の整備	平成23年12月中旬 各道県からの要望を聴取 (平成23年12月12日～) 平成24年1月中旬 1回目の割当内示予定 (引き続き実施する予定)	引き続き実施する予定	農林水産省
水産業共同利用施設復旧支援事業	被災した漁協・水産加工協等が、被災地以外の遠隔地から原料の確保等を行う際の掛かり増し経費の助成	平成23年12月27日 3道県に対して、割当内示 平成24年1月以降 引き続き、追加割当を実施するとともに、各道県からの交付申請の受付	引き続き実施する予定	農林水産省
加工原料等の安定確保取組支援	緊急的に漁協、水産加工協等が、被災地以外の遠隔地から原料の確保等を行う際の掛かり増し経費の助成	平成23年12月27日 3県に対して、割当内示 平成24年1月以降 引き続き、追加割当を実施するとともに、各道県からの交付申請の受付	引き続き実施する予定	農林水産省
(ク) 漁業・養殖業の再開・経営支援				
○ 漁業・養殖業と水産加工・流通業が一体となった復興の推進				
漁業・養殖業復興支援事業	基金方式を活用し、漁業者・養殖業者の経営の再建に必要な経費(用船料、燃油代、氷代、養殖作業費)を助成	平成23年11月28日に交付決定(基金造成)	平成24年4月以降に基金に積み増し予定	農林水産省
共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁協等に対し、漁船、定置網等の漁具、省エネ型危機設備等に係る導入費用を助成	平成24年2月公募予定 平成24年4月1日より事業開始予定	引き続き実施	農林水産省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
被災海域における種苗放流支援事業	種苗放流に対する支援及び当該種苗の生息環境整備	被災道県において計画策定中。	引き続き実施する予定	農林水産省
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油・配合飼料価格の高騰時に漁業者に対して補てん金を交付するための基金の積増し	平成23年11月30日交付決定	平成24年4月1日以降、交付決定予定	農林水産省
漁場復旧対策支援事業	漁業者が行う漁場のがれき撤去、底びき網漁船等による広域的ながれき除去の取組や操業中に回収したのがれき処理への支援(労賃として1日当たり12,100円等)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年5月2日以降の取組を支援 ・平成23年度内は取組支援を継続 	—	農林水産省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
<観光業>				
(ア) 風評被害防止のための情報発信や観光キャンペーンの強化等				
国内観光活性化緊急対策事業	<p>震災後、全国的に落ち込んでいる国内観光需要を着実に回復させるため、以下の取り組みを実施</p> <p>①環境整備・・・休暇取得と外出／旅行促進のための「ポジティブ・オフ」運動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年12月末事業者決定 ・休暇を取得しやすい環境を整備し、外出や旅行促進による経済の活性化を目指し、賛同企業・団体の拡大を図るため平成24年1月下旬から、セミナーやシンポジウムを開催 ・その他各種媒体に関係記事等を掲載 	平成24年4月上旬 事業開始	国土交通省
	<p>②機運醸成・・・官民合同の国内旅行振興キャンペーン</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年12月21日より、キャンペーンをリニューアル ・平成23年4月21日からスタートしている官民合同の「がんばろう！日本」国内旅行振興キャンペーンを、冬・春期の旅行シーズンを迎え、リニューアル(ポスターイメージを一新する他、社団法人日本観光振興協会が運営する「キャンペーンポータルサイト」を通じて耳よりの情報を発信するとともに、消費者参加型コンテンツ「日本再発見。」も新たな機能を追加したところ) 	—	
	<p>③需要創出・・・旅行に係る潜在需要掘り起こし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年1月中旬より実施予定 ・東北・東日本向けのツアーや、豪雨災害を受けた地域向けのツアーを始めとして、地域の魅力を活かしたモニターツアー事業を実施予定 	—	

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
外客誘致緊急対策事業	震災後、大幅に落ち込んでいる訪日外客を早急に回復させるため、以下の取り組みを実施 ①旅行会社、メディア招請等を通じた日本に関する正確な情報発信の強化、訪日旅行商品の造成支援	・訪日外国人旅行者の5大市場(韓国、中国、台湾、米国、香港)を対象とした海外プロモーションについては、事業内容を確定し、順次事業の執行を開始しているところ	引き続き風評被害対策とオールジャパン体制による訪日旅行の海外プロモーションを実施	国土交通省
	②開催の決まっている国際会議等のキャンセル防止	・国際会議等のキャンセル防止については、日本の現状について適切な情報提供等を行うために、国際本部等のキーパーソンを招請するための手続きを順次実施中	—	
	③将来の需要回復を見据えた外客受入環境の整備(公共交通機関の利便性向上に資する言語バリアフリー化)	・言語バリアフリー化事業については、26の地域を選定し、各地方運輸局において順次事業の執行を開始しているところ	—	
広域連携観光復興対策事業	観光による被災地復興を図るとともに、新たな観光地づくりのモデルを構築するため、東北地方全体を博覧会場と見立て、地域の再生・活性化を目的とした官民の様々な取り組みを連携させ、統一的な情報発信等を行うことにより、東北地方への効果的な集客を実施	・平成24年1月末 プレ実施 ・平成24年3月中下旬 本格実施	※平成23年度より継続 (平成25年3月下旬まで実施)	国土交通省
地域再生のための観光業支援事業	東日本大震災及びその後に生じた風評被害により甚大な被害を受けた東北3県(岩手、宮城、福島)及び北関東3県(茨城、栃木、群馬)を対象に、地域の核となる市町村と協議し、コミュニティを支える観光業を支援する観点から、地域の課題、ニーズ、問題意識を踏まえた相談・アドバイスを行い、地区・集落単位での地域の再生を図る	・平成23年12月 事業開始	—	国土交通省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
(イ) 三陸復興国立公園(仮称)の取組による新たな観光スタイルの構築				
三陸復興国立公園(仮称)の取組による新たな観光スタイルの構築	地域の再生・復興のシンボルの一つとして、陸中海岸国立公園の復旧等を行うとともに、東北地方沿岸の自然公園を「三陸復興国立公園」として再編成し、農林水産業等と連携したエコツーリズムの推進などにより復興に貢献する	陸中海岸国立公園の復旧 三陸復興国立公園(仮称)への再編成に向けたビジョンの策定(3月中)	陸中海岸国立公園の復旧 三陸復興国立公園(仮称)への再編成作業	環境省
<地域包括ケアの推進等による地域づくり>				
(ア) 地域包括ケアの再構築				
地域包括ケアの再構築	日常生活圏で医療、介護等のサービスを一体的・継続的に提供するための、地域包括ケアの拠点及び介護等のサポート拠点の整備	平成24年1月 被災10道県に対し交付決定済み ※被災市町村が策定する復興計画等に基づき、事業実施	※被災市町村が策定する復興計画等に基づき、事業実施 (基金の設置期限を1年間延長し、平成24年度までの支援としたところ)	厚生労働省
(イ) 地域医療体制の再構築				
地域医療提供体制の再構築(地域医療再生基金の積み増し)	地域医療に甚大な被害を受けた地域において、切れ目なく医療サービスの提供を行う新たな体制を構築するため、被災3県が策定する医療の復興計画に基づく医療機関等の再整備等の事業に対する財政支援の実施	各都道府県からの交付申請: 平成23年11月21日～平成24年2月24日 ※県が策定する医療の復興計画に基づき、事業実施	※県の判断により、医療の復興計画に基づき、事業実施 (基金の設置期限は、平成27年度末まで)	厚生労働省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
(ウ) 障害福祉サービス基盤整備事業の推進				
障害福祉サービス基盤整備事業	被災した事業所を再建し、安定した運営ができるようにするため、支援拠点を整備し、新体系サービス移行への支援や就労支援事業所の活動等を支援、居宅介護事業所等の事業再開に向けた施設整備等を行うことにより、障害福祉サービスが円滑に提供できる体制の整備	平成23年12月16日付 被災3県に対し全額交付決定済み 被災3県の各県において、すでに造成されている基金積み増しのための県補正予算及び条例改正の手続きを行う予定	引き続き実施(24年度末まで)	厚生労働省
(エ) 子どもを地域で支える基盤の構築				
保育所等の複合化・多機能化推進事業	被災地における保育所等の復旧について、必要に応じ幼稚園等との複合化や多機能化の実施	平成24年2月上旬 事業の申請締め切り 平成24年2月中旬 交付決定	引き続き実施(24年度末まで)	厚生労働省 文部科学省
(オ) 地域コミュニティの再生等				
社会的包摂・「絆」再生事業 (地域コミュニティ復興支援事業分)	東日本大震災等の影響により弱体化した地域のコミュニティを再構築し、地域で孤立する恐れがある者に対する生活相談や居場所づくり等の支援の面的な実施	○ 各都道府県から提出された所要見込みを基に、交付予定額を調整中 ○ 調整後、都道府県の緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)に今年度中に交付 ○ 各都道府県における事業計画に基づき、自治体等が事業を実施する	引き続き実施	厚生労働省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
社会的包摂ワンストップ 相談支援事業	ワンストップで電話相談や地域センターの支援を行う中央コールセンターを設置するとともに、岩手県、宮城県、福島県の3県をはじめとして、電話相談を具体的な解決につなげるための面接相談、同行支援等を行う地域センターの設置	平成23年12月中旬 実施団体の公募開始 (平成23年12月16日～平成24年1月10日) 平成24年1月下旬 実施団体の決定	引き続き実施する予定	厚生労働省 内閣官房
<東日本大震災復興交付金の創設>				
東日本大震災復興交付金	被災地の復興地域づくりに必要な事業を地域が主体となって実施できるよう、ハード事業の幅広い一括化、自由度の高い資金の交付、地方負担の軽減等を図り、被災地の復興を支援	被災地の地方公共団体が、復興交付金事業計画提出(第1回期限:1月31日)に向け、計画作成作業を実施中 提出された事業計画に基づき、配分の決定、交付可能額の通知を行い、交付金を交付	提出された事業計画に基づき、配分の決定、交付可能額の通知を行い、交付金を交付	内閣官房 東日本大震災復興対策本部

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
<災害復旧・復興等インフラ整備の推進等>				
災害復旧・復興インフラ整備	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安心・安全の確保に向けた取組を推進	震災以降、復旧・復興に関するインフラ整備に関しては、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日決定)に基づき復興施策の事業計画及び工程表を作成しており(国土交通省HPで公開)、適宜見直しを行いつつ各事業を推進	引き続き実施	国土交通省
公立学校施設災害復旧事業	公立学校施設の災害復旧(第3次補正予算) ※地方公共団体が実施する災害復旧に対する国庫補助	平成23年3月より、地方公共団体から事業計画書の提出を受け現地調査を実施した後、交付申請書の提出を受け補助金を交付	繰越が生じた場合は、引き続き実施する予定	文部科学省
学校施設等の復旧等	国立大学法人等施設の災害復旧	平成24年1月現在 各法人に補助金交付済み、事業実施中	繰越が生じた場合は、引き続き実施する予定	文部科学省
学校施設等の復旧等	私立学校施設の災害復旧	平成23年6月3日 学校法人等から災害復旧に係る事業計画書を受付し、順次机上調査等を行い、交付決定を行っている	繰越が生じた場合は、引き続き実施する予定	文部科学省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
公立社会教育施設災害復旧事業	東日本大震災により被災した特定被災地法公共団体が設置する公立社会教育・公立社会体育・公立文化施設の復旧	平成24年1月中旬 関係県を通じて申請受け付け開始 その後、現地調査を経て交付決定を行う	23年度内に事業着手が不可能な施設については、24年度に実施する可能性有り	文部科学省
研究開発法人施設の復旧	被災した研究開発独立行政法人の施設・設備等の災害復旧	各独立行政法人において、災害復旧作業の実施	繰越が生じた場合は、引き続き実施を検討	文部科学省
公立学校施設整備事業	公立学校施設の耐震化等の推進(第3次補正予算) ※地方公共団体が実施する施設整備に対する国庫補助	平成24年1月中旬～3月上旬 交付決定、事業開始	繰越が生じた場合は、引き続き実施する予定	文部科学省
私立学校施設整備事業	私立学校施設の耐震化等の推進(第3次補正予算) ※学校法人等が実施する施設整備に対する国庫補助	平成23年11月21日 各学校法人からの申請を順次受付 (平成23年11月21日～平成24年1月13日) 平成23年12月28日 早期に着手できる事業を交付内定 (平成24年2月に交付決定予定)するとともに、年度内に着手する事業を引き続き募集	繰越が生じた場合は、引き続き実施する予定	文部科学省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
学校施設の防災対策	国立大学法人等施設の耐震化、大学附属病院における自家発電設備の整備	平成24年1月現在 各法人に補助金交付済み、事業実施中	繰越が生じた場合は、引き続き実施する予定	文部科学省
医療施設等の災害復旧事業	被災した医療施設等の災害復旧のため、施設整備に要する費用についての補助	平成23年5月以降 各県より協議書類受付 平成23年7月以降 災害査定開始 平成23年10月以降 申請書の提出があった施設より順次、交付決定	繰越が生じた場合は、引き続き実施する予定	厚生労働省
児童福祉施設等の災害復旧事業	被災した児童福祉施設等の災害復旧にかかる費用についての補助	平成23年6月 各都道府県等から協議書類受付 平成23年8月 災害査定開始 平成23年9月以降 申請書の提出があった施設から順次、交付決定	—	厚生労働省
保健衛生施設等の災害復旧事業	東日本大震災により被害を受けた、地方公共団体等が設置する保健所、火葬場などの「保健衛生施設等」の復旧	平成23年6月 各都道府県等から協議書類受付 平成23年8月 災害査定開始 平成23年9月以降 申請書の提出があった施設から順次、交付決定 ※フェーズ2(第1次補正予算分)と一体的に事業を実施	—	厚生労働省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
水道施設の災害復旧費補助事業	被災した水道施設の災害復旧のために、その施設整備への国庫補助の実施	平成23年5月23日より現地での査定を開始し、順次執行	平成24年4月より現地での査定を開始し、順次執行	厚生労働省
<地域公共交通支援>				
地域公共交通確保維持改善事業	東日本大震災被災地域における幹線バス交通ネットワーク等の確保・維持の取組について、特例措置により支援	平成23年3月上旬 平成23年度事業開始 (平成23年3月11日～平成23年9月30日) 平成23年10月上旬 平成24年度事業開始 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)	平成24年度10月上旬 平成25年度事業開始 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)	国土交通省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
<環境・新エネルギー事業の推進>				
(ア) 新エネルギー事業等の推進				
○ 自立・分散型エネルギー導入等によるエコタウン化事業の推進				
再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業(グリーンニューディール基金)	東日本大震災の被災地域の復旧・復興や、原子力発電施設の事故を契機とした電力需給の逼迫への対応のため、東北地方を中心として、再生可能エネルギー等の地域資源を徹底活用し、災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムを導入し、環境先進地域(エコタウン)をつくり上げていくことが国を挙げての課題となっており、このため、グリーンニューディール基金制度を活用し、東北地方において非常時における避難住民の受け入れや地域への電力供給等を担う防災拠点に対する再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入等を支援するための基金を設置	平成23年11月30日 補助金交付要綱の発出 平成23年12月中旬 交付対象となる自治体への事業説明会を実施。合わせて事業計画書の作成を依頼(平成24年1月中旬に環境省へ提出) 平成24年1月下旬 事業計画書の審査 各自治体への交付額の内示 平成24年3月 基金造成のための補助金交付手続きを実施(地方議会で国庫補助金の受入に係る議決が整った自治体から順次交付)	平成24年4月～ 各自治体での事業開始	環境省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
○ 福島県等における再生可能エネルギー研究開発拠点の整備				
再生可能エネルギーの研究開発及び関連施設の整備 (次ページへ続く)	福島県等被災地において、再生可能エネルギーの導入やスマートコミュニティの構築等を重点的に行い、また最新式太陽光パネルや浮体式洋上風力発電の実証事業を行うことにより、産業の振興や雇用の創出を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県再生可能エネルギー研究開発拠点整備事業 事業実施主体である産総研に対する補助金等を平成23年12月までに交付済み。 ・福島県再生可能エネルギー研究開発事業 事業実施主体である産総研に対する補助金等を平成23年12月までに交付済み。 ・再生可能エネルギー発電設備等導入支援復興対策事業費補助金 平成24年2月下旬(予定) 執行団体決定 平成24年3月(予定) 導入事業者の募集開始 ・スマートエネルギーシステム導入促進等事業費補助金 平成24年2月以降 各事業者からの公募開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県再生可能エネルギー研究開発拠点整備事業 ・福島県再生可能エネルギー研究開発事業 ・再生可能エネルギー発電設備等導入支援復興対策事業費補助金 平成24年4月～ 導入事業者の募集及び事業実施 ・スマートエネルギーシステム導入促進等事業費補助金 平成24年4月以降 事業の継続 	経済産業省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
再生可能エネルギーの研究開発及び関連施設の整備	福島県等被災地において、再生可能エネルギーの導入やスマートコミュニティの構築等を重点的に行い、また最新式太陽光パネルや浮体式洋上風力発電の実証事業を行うことにより、産業の振興や雇用の創出を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートコミュニティ導入促進等事業費補助金 平成24年2月以降 各事業者からの公募開始 ・浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業委託費 平成24年2月下旬(予定) 事業者決定 ・住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策基金造成事業費補助金 平成24年2月下旬(予定) 執行団体決定 平成24年3月(予定) 導入事業者の募集開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートコミュニティ導入促進等事業費補助金 平成24年4月以降 事業の継続 ・浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業委託費 設備設計等開始 ・住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策基金造成事業費補助金 平成24年4月～ 導入事業者の募集及び事業実施 	

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
○ 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進				
再生可能エネルギー事業のための緊急検討事業	被災地において再生可能エネルギーの導入を加速し、地球温暖化対策に配慮した復興の実現に資することを目的として、再生可能エネルギー事業計画の策定のための各種調査・検討等の実施に対して支援	平成23年11月11日～12月9日に公募 1月13日に採択結果を公表 3月末まで事業を実施予定	—	環境省
節電・電源セキュリティ向上緊急事業(病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業)	医療施設又は福祉関係施設への、都市ガス又はLPGを使用したガスコージェネレーションシステムの導入をする事業を支援	平成23年11月25日～12月26日に公募 審査中 3月末まで事業を実施予定	—	環境省
J-VER制度を活用したCO2削減・復興支援・節電等緊急支援事業	節電・省エネ機器の導入、震災復興等に地域資源を活用したエネルギー転換などを行おうとする事業者のオフセット・クレジット(J-VER)認証、地球温暖化対策としてカーボン・オフセット認証の支援を通じて、クレジットの創出・売却を通じ民間資金の還流を、復興に向けた当該企業の投資インセンティブとすることを目的とする	平成24年1月 ・被災地J-VERプロジェクトにおける認証プロセス支援案件の募集開始(予定) ・被災地J-VERを活用したカーボン・オフセット及びカーボン・ニュートラル認証取得支援案件の募集開始(予定)	—	環境省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
○ 住宅エコポイント制度による住宅の省エネ化の促進等				
住宅エコポイントの再開 (復興支援・住宅エコポイント制度)	<p>・住宅市場の活性化と住宅の省エネ化を推進しつつ、あわせて東日本大震災の復興支援を図るため、平成23年7月末に終了した住宅エコポイントを再開</p> <p>・被災地復興に資する観点から、「新築エコ住宅について、被災地を30万ポイント、被災地以外を15万ポイントとする」、「ポイントの半分以上を被災地産品や義援金等との交換に充て、残りをエコ商品等との交換に充てる」、などの見直しを実施</p>	<p>平成24年1月25日 ポイントの申請受付開始</p> <p>【ポイント発行対象】 エコ住宅の新築： 平成23年10月21日～ 平成24年10月31日に 建築着工したもの</p> <p>エコリフォーム： 平成23年11月21日～ 平成24年10月31日に 工事着手したもの</p>	<p>【ポイント発行対象】 エコ住宅の新築： 平成23年10月21日～ 平成24年10月31日に 建築着工したもの</p> <p>エコリフォーム： 平成23年11月21日～ 平成24年10月31日に 工事着手したもの</p>	国土交通省 環境省
(イ) リサイクル事業等の推進				
○ 小型電気電子機器リサイクルシステム構築社会実験の実施				
小型電気電子機器リサイクルシステム構築社会実験の実施	小型電気電子機器のリサイクルを通じた東北地方における静脈ビジネスの活性化を図るため、リサイクルシステム構築のための社会実験を実施	<p>平成23年12月上旬 各自治体からの事業計画公募 (平成23年12月9日～24年1月6日)</p> <p>平成24年1月中旬 事業選定開始 (平成24年1月中旬～1月下旬)</p> <p>平成24年2月下旬 事業開始</p>	—	環境省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
<情報通信>				
○ 情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発の実施				
情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発	東北地方への研究開発拠点の整備(試験・検証・評価の設備整備)及び当該拠点を活用した災害時における携帯電話の輻輳(混雑)を軽減するための通信技術や災害により損壊した通信インフラが自律的に復旧して公共施設等をつなぐための無線技術の研究開発・実証を推進	平成23年12月中旬 研究開発に関する提案の公募を実施 (平成23年12月15日～24年1月18日) 平成24年2月上旬 委託先選定 平成24年3月～ 事業開始	繰越が生じた場合は、引き続き実施する予定	総務省
○ 被災地域情報化推進事業の実施				
被災地域情報化推進事業	東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取組に対して支援を推進	平成23年12月下旬 地方公共団体からの申請受付 (平成23年12月22日～平成24年2月9日) 平成24年3月以降 交付決定・事業実施	繰越が生じた場合は、引き続き実施する予定	総務省
被災地就労履歴管理システム構築事業(※「被災地域情報化推進事業」の一事業)	特定地方公共団体等が、被災地における土木、建設等の労働者に対して個人識別情報を含む登録証を発行し、入退場や安全講習履歴、作業内容等を自動記録することを通じ、被災地の復旧・復興工事に係る安全衛生の確保や就労履歴の正確な捕捉・管理を行うシステムを構築する事業を推進	平成23年12月下旬 地方公共団体からの申請受付 (平成23年12月22日～平成24年2月9日) 平成24年3月以降 交付決定・事業実施	繰越が生じた場合は、引き続き実施する予定	総務省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
○ 情報通信基盤災害復旧事業費補助金事業の実施				
情報通信基盤災害復旧事業費補助金事業	東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤の復旧事業の支援を推進	<p>平成23年11月下旬 地方公共団体からの申請受付開始 (平成23年11月21日～1月31日)</p> <p>平成24年2月上旬 事業選定開始 (平成24年2月1日～順次)</p> <p>平成24年2月上旬 事業開始 (平成24年2月1日～3月31日)</p>	<p>繰越が生じた場合は、引き続き実施する予定</p>	総務省
＜原発事故への対応＞				
○ 放射性物質に汚染された土壌等の除染の実施				
除染事業	放射性物質汚染対処特措法に基づき除染等の措置等を実施	<p>平成23年11月 国が除染を実施する地域における詳細モニタリングの開始 (平成23年11月7日～平成24年2月)</p> <p>平成24年1月1日 放射性物質汚染対処特措法の全面施行</p> <p>平成24年1月4日 福島環境再生事務所の開所 (公募採用23名)</p> <p>平成24年1月以降 先行除染の実施</p>	<p>平成24年4月 → 福島環境再生事務所・関東地方環境事務所の増員 (公募採用100名程度・予定)</p> <p>→ 除染の実施</p>	環境省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
○ 放射性物質汚染廃棄物処理処理事業の実施				
災害等廃棄物処理事業 費補助金	①災害廃棄物処理事業に要した 経費の補助 ②国による災害廃棄物の処理の 代行	やむを得ない理由がある市町村を除 き、平成24年3月末までに災害廃棄物 を仮置場へ搬入	災害廃棄物の中間処理、最終処 分	環境省
放射性物質汚染廃棄物 処理事業	①指定廃棄物処理 ②対策地域内廃棄物処理 ③廃棄物処理施設等モニタリング	処理事業の発注	事業を本格的に開始	環境省
○ 福島再生・復興に向けた研究拠点の整備等				
福島の復興・再生に向 けた研究拠点の整備等	放射性物質汚染環境の早期回 復、安心して暮らせる地域創造を 目指して、環境回復・創造技術の 調査・研究、除染や放射線に関す る情報発信等の役割を併せ持っ た拠点施設等を福島県内に整備	・福島県に創設された福島県原子力 災害等復興基金へ補助金を交付 ・福島県において事業に着手	引き続き実施	文部科学省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
(2) 産業振興と雇用対策の一体的支援				
(ア) 被災地雇用復興総合プログラムの推進				
事業復興型雇用創出事業	将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業が被災者を雇用する場合に、産業政策と一体となって雇用面から支援を行う事業	<p>平成23年12月中～下旬 ・県議会で補正予算成立</p> <p>平成24年1月中 ・国から交付金を交付 ・対象事業所に周知を開始</p> <p>平成24年2月～ ・事業主から申請を受け付け、順次支給決定</p> <p>[実績見込み(被災3県)] 23年度中: 4,350人</p>	<p>引き続き実施 (平成27年度末まで(平成24年度末までに事業開始した場合に3年間支援))</p> <p>[実績見込み(被災3県)] 24年度中: 45,000人程度</p>	厚生労働省
生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業	高齢者から若者への世代継承、女性・障害者等の活用など雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立による雇用創出が期待される事業を地方自治体が民間企業・NPO等に委託して実施する事業	<p>平成23年12月中～下旬 ・県議会で補正予算成立</p> <p>平成24年1月中 ・国から交付金を交付 ・対象事業所に周知を開始</p> <p>平成24年2～3月 ・委託事業者の募集の開始</p> <p>平成24年3月～ ・事業開始予定</p> <p>[実績見込み(被災3県)] 23年度中: 460人</p>	<p>[実績見込み(被災3県)] 24年度中: 45,000人程度</p>	厚生労働省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
(イ)「震災等緊急雇用対応事業」の実施				
震災等緊急雇用対応事業	被災者を含めた震災及び円高の影響による失業者の雇用の場を確保し生活の安定を図るため、都道府県又は市町村による直接雇用又はNPO等への委託による雇用を創出する事業を実施	～平成24年3月 ・国から交付金を交付 ※交付された都道府県から、順次事業開始 [実績(被災3県)] ・今まで:26,298人 ・23年度中:31,593人	引き続き実施(平成24年度末までに事業開始したものについて、平成25年度末まで) [実績見込み(被災3県)] 24年度中:20,000人程度	厚生労働省
(ウ)復興特別区域制度の創設に伴う法人税に係る措置				
復興特別区域制度	復興特別区域制度の創設に伴う法人税に係る措置	平成23年12月26日 地方公共団体からの復興推進計画についての申請受付開始 (審査終了後随時認定)	復興推進計画の申請受付→審査→認定(随時)	内閣官房 東日本大震災復興対策本部

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
(3) 復興を支える人材育成・安定した就職に向けた支援等				
(ア) 人材育成の推進等				
① 成長分野等における職業訓練等の推進				
離職者に対する公的職業訓練の拡充	被災地の復旧・復興に必要な人材や、今後、雇用が見込まれる成長分野の人材育成を進めるとともに、急速な円高による雇用への影響も考慮し、公的職業訓練（公共職業訓練及び求職者支援訓練）の訓練規模等を拡充	<p>平成23年11月～ 公的職業訓練（公共職業訓練及び求職者支援訓練）を追加設定</p> <p>※これまでの取組 ・平成23年5月～ 公的職業訓練（公共職業訓練、基金訓練及び求職者支援訓練）において、介護、情報通信等の職業訓練コースのほか、建設機械の運転技能等を習得する特別訓練コースを設定 ・平成23年7月～ ポリテクセンター等において、建築施工や住宅電気・配管コース等の公共職業訓練を追加設定</p> <p>[実績] ○公的職業訓練 ・受講者数：12,165人 （公共職業訓練：5,067人、基金訓練・求職者支援訓練：7,098人 平成23年4月～11月開講コースの実績） ・平成24年1～3月までに、6,468人分を設定（公共職業訓練1,943人分、求職者支援訓練4,525人分（認定審査中のものを含む）） ○復興建設労働者緊急集中育成プログラム ・平成24年1月10日現在 受講者数：19人 受講予定者：145人 計 164人 ・平成23年度中：300人</p>	<p>公的職業訓練（公共職業訓練及び求職者支援訓練）を引き続き実施</p> <p>[実績見込み] ○復興建設労働者緊急集中育成プログラム ・平成24年度中：400人</p>	厚生労働省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
キャリア形成促進助成金の拡充	被災地の復旧・復興や、急速な円高の影響を受けた企業の新たな事業展開に資する能力開発を行う事業主に対して、「キャリア形成促進助成金」の助成率の引き上げ等の実施	平成23年11月24日より実施 特例措置に関するパンフレット及び各種申請様式を、労働局や厚生労働省ホームページにおいて周知済み 特例利用事業主からの申請受付中 [実績見込み] 支給決定件数:344件	引き続き実施(平成24年度末まで) [実績見込み] ・支給決定件数689件	厚生労働省
成長分野等人材育成支援事業の拡充(震災特例)	被災者を新規雇用、再雇用した中小企業事業主が、必要な職業訓練を行う場合にOJTも助成対象とする要件緩和の実施	平成23年7月26日より実施 [実績] 以下にまとめて記載	— [実績見込み] 以下にまとめて記載	厚生労働省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
成長分野等人材育成支援事業の拡充(県外高度訓練特例)	大学院等における先進的、高度な教育訓練により、地域の産業の高度化や新産業創出を担う中核人材を育成する中小企業事業主に対して、授業料及び住居費等の助成の実施	<p>平成23年11月21日より実施 特例措置に関するパンフレット及び各種申請様式を、労働局や厚生労働省ホームページにおいて周知済み</p> <p>特例利用事業主からの申請受付中</p> <p>[実績見込み] 平成23年度中 ・震災特例:165人 ・県外高度訓練特例:225人(24年度末までの見込み)</p>	<p>引き続き実施(平成24年度末まで)</p> <p>[実績見込み] 平成24年度中 ・震災特例:平成23年度末をもって終了予定 ・県外高度訓練特例:一</p>	厚生労働省
② 産学官連携による人材育成、実践的なキャリアアップの推進				
地域中小企業の人材確保・定着支援事業	被災地等における優秀な若手人材確保のため、中小企業団体が中心となり大学等との日常的な顔が見える関係作りから、中小企業と新卒者等のマッチング、若手人材の定着までの支援を一気通貫で行う取組を支援する	<p>平成23年12月21日～平成24年1月18日 事業実施主体を公募</p> <p>平成24年2月下旬 事業実施主体の採択 平成24年3月～ 事業開始</p>	平成23年度に採択した事業を継続して実施	経済産業省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業	以下の取組を行う被災地の大学等の地域復興センターを支援 ・地域の産業再生・まちづくり ・地域復興の担い手育成 ・地域のコミュニティ再生 ・地域の医療再生	大学等からの申請受付 (平成23年11月16日～11月24日) 選定結果通知・交付内定・事業開始 (平成23年12月9日) 交付決定 (平成24年1月4日)	引き続き実施	文部科学省
東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材の育成支援	震災により大きく変化した被災地の人材ニーズに対応し、復旧・復興の即戦力となる専門人材の育成及び地元への定着を図るため、専修学校等が中心となった産学官の推進体制を整備し、全国の教育機関・産業界等による支援を得ながら、専門人材育成コースの開発・実証・開設や、就職支援体制の充実強化の推進	平成23年12月1日～12月22日 公募受付 平成23年12月下旬～平成24年1月上旬 事業選定 事業実施期間(平成24年1月中旬～3月31日)	—	文部科学省
被災者向け農の雇用事業	農業法人等が被災農業者や就農を希望する被災者等を雇用して実施する実践的な研修の支援	平成23年12月下旬 農業法人等からの申請受付 (平成23年12月26日～平成24年3月30日) 平成24年2月下旬 農業法人等の採択 (平成24年2月下旬から随時採択) 平成24年3月以降 農業法人等による研修の開始	平成24年6月下旬以降 農業法人等に対する助成金の交付(研修実績を確認した上で、助成金を交付)	農林水産省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
震災復興林業人材育成対策事業	被災者の円滑な就業を支援するため、新たに雇用した林業事業体による研修等を支援(トライアル雇用:月額90,000円等×最大3ヵ月)	12月7日から研修生を募集中(40人) 1月13日現在で31名の研修生を採択。今後も応募のあった者から順次、研修を実施	引き続き実施する予定	農林水産省
漁業復興担い手確保支援対策	漁家子弟の就業や、若青年漁業者による他の経営体の漁船等での技術習得に係る研修等を支援	平成23年11月中旬に公募 平成23年11月24日に交付決定 (事業期間平成24年3月31日まで)	引き続き実施する予定	農林水産省
復興支援型地域社会雇用創造事業	被災地における起業と雇用を創造するため、社会的課題を解決するための新規性のある事業を行う「社会的企業」の起業や「社会的企業」を担う人材の育成を支援する	平成24年1月下旬 事業実施主体の公募開始 (平成24年2月中旬まで) 平成24年3月上旬 事業実施主体の選定 その後速やかに事業開始	平成24年度 引き続き実施 (平成24年度末まで)	内閣府
(イ)ハローワーク等による支援の充実強化				
新卒者就職実現プロジェクト事業の延長	卒業後3年以内の既卒者等を正規雇用する事業主への奨励金やトライアル雇用を経て正規雇用する事業主への奨励金の対象期間を延長	11月、事業の実施について通知を都道府県労働局に発出し、事業実施 [実績] ・今まで 雇用開始者数:1,357人(被災者) (うち、被災3県820人) ※ 全国計 ※ 平成23年11月末時点 ・平成23年度中 雇用開始者見込み数:2,503人(被災者) ※ 全国計	引き続き実施 [実績見込み] 平成24年度中:雇用開始者見込み数:7,816人	厚生労働省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
ジョブサポーター増員による就職支援の拡充	ジョブサポーターを増員して約2,200名体制とし、新卒者のために全国で徹底した求人開拓・個別支援等を実施	11月、ジョブサポーターを都道府県労働局に配付し、事業実施	引き続き実施	厚生労働省
新卒者就職応援プロジェクト	被災地等において、新卒者等を対象に、中小企業の現場等において技能等を習得する職場実習(いわゆるインターンシップ)の機会を提供	平成24年1月10日から被災地(青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉)で行う職場実習に限って、職場実習を開始	平成23年度から継続して、職場実習を実施	経済産業省
ドリームマッチ・プロジェクト	中小企業の魅力発信、求人と求職のマッチングを、インターネット求人サイト等を活用して支援する事業。被災地域向けに、被災地域の新卒者等に配慮する求人を検索可能としている	平成24年3月末 事業終了	—	経済産業省
被災学生等支援合同就職説明会	被災地等において、新卒者及び既卒3年以内の者等を対象とした合同就職説明会を実施	平成23年5月9日より順次被災県において、1/13までに14回開催済み 今後、岩手県、宮城県、福島県で合計4回実施予定	平成24年3月 事業終了見込み	経済産業省
緊急スクールカウンセラー等派遣事業(2)進路指導・就職支援体制強化事業	若年者の就職支援の経験を有する者や地域産業界の事業に精通する者等を緊急進路指導員として被災地域の高等学校等へ配置することなどにより、高校生への進路指導・就職支援を実施	事業実施の申請があれば、随時執行手続きを行う	引き続き実施	文部科学省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
地域障害者職業センターの「特別相談窓口」の設置	地域障害者職業センター(青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉)において、被災後の障害者の雇用継続に関する相談等の実施	平成23年4月上旬 地域障害者職業センター(青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉)において、被災後の障害者の雇用継続に関する相談等の実施 (平成23年4月4日～)	引き続き実施	厚生労働省
被災地の障害者に係る実習型雇用終了後の正規雇用奨励金の拡充	<p>実習型雇用支援事業の対象となる被災地の障害者(※1)について、被災地の企業(※2)での実習期間終了後に、正規雇入れをした場合の「正規雇用奨励金」を拡充(支給回数を3回に増やし、計150万円支給(現行は2回支給。計100万円))</p> <p>※1 ①対象県(=青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県又は長野県。以下同様)の区域のうち、災害救助法適用市町村に3月11日時点において居住していた者、又は②対象県の区域のうち、災害救助法適用市町村に所在する事業所に就業しており、震災により離職を余儀なくされた者 ※2 対象県内に所在する事業所</p>	<p>平成23年11月24日以降に実習型雇用を開始した被災地の障害者について正規雇用奨励金の拡充を実施</p> <p>[実績] ・今まで 実習型雇用開始者数(障害者):12月末時点の数値を集計中 ※ 対象県(9県)で、11月24日から実習型雇用を開始した者</p> <p>・平成23年度中 実習型雇用開始者数(障害者):393人 ※ 対象県(9県)</p>	<p>引き続き実施</p> <p>[実績見込み] ○平成24年度中 ・正規雇用奨励金(第3期)の支給件数:— ※拡充した正規雇用奨励金(第3期)の支給については、早くても平成25年11月以降に支給</p> <p>・実習型雇用開始者数(障害者):1,180人 ※ 対象県(9県)</p>	厚生労働省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
障害者就業・生活支援センターの就業支援体制の充実	被災地の「障害者就業・生活支援センター」について、きめ細かな就業支援等を行うために、就業支援担当者の追加配置や事務補助員の配置	<p>平成23年12月中旬～ 被災3県に22名の就業支援担当者の追加配置等(岩手(9名)・宮城(7名)・福島(6名))</p> <p>[実績] ○今まで ・就業支援担当者の追加配置:22名 ※岩手(9名)・宮城(7名)・福島(6名)県のセンターに配置</p> <p>・事務補助員の配置:24センター ※東北地方太平洋沖地震に係る災害救助法適用市区町村に所在する42センターのうち、現時点で要望があった24センター</p> <p>・支援対象者数:12月末時点の数値を集計中 ※岩手・宮城・福島県で、12月以降に支援を受けた者の内数</p> <p>○平成23年度中 ・就業支援担当者の追加配置:同上 ・事務補助員の配置:42センター ※東北地方太平洋沖地震に係る災害救助法適用市区町村に所在する全センター</p>	<p>引き続き実施</p> <p>[実績見込み] 平成24年度中 ・就業支援担当者の追加配置:同左 ・事務補助員の配置:一 ・支援対象者数:未定</p>	厚生労働省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
地域障害者職業センターにおける障害者や企業に対する支援の充実	被災地の「地域障害者職業センター」について、障害者の職場適応を容易にするジョブコーチ支援や職業準備支援の充実を実施	<p>[実績]</p> <p>○今まで</p> <p>・平成24年1月上旬～ ジョブコーチについて、岩手、福島の各センターに1名増員(宮城については、今後1名増員予定)</p> <p>また、宮城のセンターについては、評価アシスタントを3名増員</p> <p>・ジョブコーチの支援対象者数:12月末時点の数値を集計中</p> <p>※岩手・宮城・福島県の地域障害者職業センターで、12月以降に支援を受けた者の内数</p> <p>○平成23年度中</p> <p>・ジョブコーチの増員数:3名(岩手・福島・宮城県に各1名)</p> <p>・ジョブコーチの支援対象者数:1,900人の内数</p> <p>※ 全国計</p> <p>※ 独立行政法人通則法第31条の規定により、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が定めた年度計画</p>	<p>引き続き実施</p> <p>[実績見込み]</p> <p>○平成24年度中</p> <p>・ジョブコーチの増員数:3名(岩手・福島・宮城県に各1名)</p> <p>・ジョブコーチの支援対象者数:未定</p>	厚生労働省
長期失業者等総合支援事業	被災地等における長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者を対象として、公共職業安定所の職業紹介に加えて、民間職業紹介事業者への委託によるキャリアコンサルティングや就職セミナー等を行うとともに、就職後の職場定着支援も行い、就職支援を総合的に実施	<p>平成24年2月</p> <p>事業開始(3次補正分)</p> <p>(1月までに民間職業紹介事業者に対する企画競争を公募し、委託契約を締結し、2月支援開始で事業実施の準備)</p> <p>[実績見込み](被災地)</p> <p>平成23年度対象者数:150人</p>	<p>平成24年6月</p> <p>事業開始</p> <p>(4月までに民間職業紹介事業者に対する企画競争を公募し、委託契約を締結し、6月に支援を開始する方向で事業実施の準備)</p> <p>[実績見込み](被災地)</p> <p>平成24年度対象者数:330人</p>	厚生労働省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
被災者雇用開発助成金の創設	東日本大震災による被災離職者及び被災地域に居住する求職者の方を、ハローワーク等の紹介により、継続して1年以上雇用することが見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対して、助成金を支給	平成23年5月2日より実施 平成23年11月2日より支給申請開始 [実績] ・12月までの支給決定件数:887件 ・23年度中:16,435件	引き続き実施 [実績見込み] 24年度中:164,160件	厚生労働省
農漁業者雇用支援事業	被災3県の農業法人・漁業経営体等が中高年齢農漁業者を雇用し、本事業で実施する農漁業者支援講習を雇用者に受講させた場合、これらにかかる費用及び賃金相当分を支援	平成24年1月より事業実施 [実績見込み] ・平成23年度中までの農漁業者雇用支援講習受講者実績見込み:370人	引き続き、委託事業として実施 平成24年度中までの農漁業者雇用支援講習受講者実績見込み:740人	厚生労働省
農林業等就職促進支援事業	被災地及び被災者多数受入地のハローワークの「農林漁業就職支援コーナー」の体制を強化するとともに、被災者多数受入地において関係機関と連携した合同企業面接会を追加開催し、被災地等の農林漁業求職者の就業機会の確保	・被災地及び被災者多数受入地に就職支援ナビゲーターを増員、農林漁業休職者に対する就職相談等の支援を実施 ・被災者多数受入地において、合同企業面接会を開催 (12月 栃木県で開催済)	引き続き実施	厚生労働省
建設雇用改善助成金の拡充	被災地の中小建設事業主が行う建設教育訓練や雇用管理改善の取組に対して支援する建設雇用改善助成金について、助成率の拡充等を実施	平成23年11月24日から申請受付開始 [実績] ○今まで 支給決定件数:23件 ○平成23年度中 支給決定件数:300件	引き続き実施 [実績見込み] ・平成24年度中 支給決定件数:4,355件	厚生労働省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
復興建設労働者緊急集中育成プログラム	合宿形式による失業者向け短期集中訓練に対する支援を実施	<p>平成23年11月22日から募集開始</p> <p>[実績] ○今まで 平成24年1月10日現在応募者数:164人 (内訳) ・建設機械オペレーターコース 応募者数:142人 ・土木工事基礎コース 応募者数:17人 ・建築工事基礎コース 応募者数:5人 ○平成23年度中 今年度末までの実績見込み:300人 (内訳) ・建設機械オペレーターコース定員: 180人 ・土木工事基礎コース定員:60人 ・建築工事基礎コース定員:60人</p>	<p>引き続き実施</p> <p>[実績見込み] 平成24年度中:400人 ※各コース定員については 今年度実績を勘案し調整中</p>	厚生労働省
被災地等のハローワークの機能・体制強化	被災地のハローワークを中心に復旧・復興事業の受注企業等に対する積極的な求人開拓、被災者に対する適切な職業訓練への誘導や訓練終了後の担当者制による支援等を実施	<p>23年12月～ 求人開拓推進員を21人増員 就職支援ナビゲーターを12人増員</p>	ニーズに応じて引き続き実施予定	厚生労働省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
被災地等のハローワークの機能・体制強化	被災地のハローワークに対して、全国規模での応援派遣の実施	平成23年4月11日から、被災地のハローワークに対して全国規模で応援職員の派遣を実施。 (被災3県のハローワーク等への派遣実績：延べ16,771人(平成24年1月8日現在) 福島労働局への派遣は平成23年12月22日をもって終了)	平成24年度以降の派遣については、岩手労働局及び宮城労働局と調整した上で決定	厚生労働省
被災地等のハローワークの機能・体制強化	福島労働局管内のハローワークに職員20名を増員	平成24年1月1日付けで平成25年度末までの任期を定めた採用	引き続き実施	厚生労働省
(ウ)復興事業における適正な労働条件の確保・労働災害の防止				
復興事業における適正な労働条件・労働災害の防止	岩手県、宮城県、福島県に安全衛生対策の実施拠点を設置し、復興工事の進捗状況に応じた労働災害防止対策を指導するとともに、アスベストばく露防止対策を徹底する	(平成23年7月～) 被災3県に設置した安全衛生に関する支援の実施拠点から、専門家による①工事現場への巡回指導、②安全衛生相談、③安全衛生教育への技術的支援等を引き続き実施するとともに、アスベストばく露防止対策を徹底	引き続き実施する予定	厚生労働省
		(平成24年1月～) 「まちづくり」の本格化に伴い、一定のエリア内で複数の工事が近接・密集して行われることに対応する必要があることから、関係発注機関、建設業関係団体の合意形成を図るため、これらの関係者が安全衛生対策を協議するための組織を岩手、宮城、福島県に順次設置予定		厚生労働省
	被災地域等での労働条件に関する相談体制を整備する	(～平成23年度中) 既に配置している岩手、宮城、福島労働局の労働基準相談員を増員するとともに、新たに東北電力管内の労働基準監督署に労働基準相談員を配置し、相談・援助体制を整備	引き続き労働基準相談員を配置予定	厚生労働省

施策名	事業内容	事業スケジュール		担当省庁
		平成23年度	平成24年度	
(エ)雇用保険の給付の延長				
広域延長給付	被災3県の沿岸地域等の市区町村に居住する方の給付日数を90日分延長(期間は平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)	平成23年10月1日から実施	平成24年9月30日までの間、引き続き実施	厚生労働省
※ 複数の実施主体により実施される事業について、実施主体によっては記載されたスケジュールは異なる場合もある。				